

第1節

都市づくりの基本戦略

1

拠点エリア方式の経済発展による
都市づくり

(1)高崎駅を拠点とした発展

高崎駅は、鉄道の一大結節点であるとともに、1日におよそ6万人もの乗降客を数える、いわば群馬県最大の集客施設でもあります。そして、高崎駅周辺の都心部には、内外から人々が集まる大型商業施設、高崎芸術劇場をはじめとした文化施設、高崎アリーナなどのスポーツ施設や情報などの集積が進み、本市全体の発展を牽引していく大きな役割を果たしています。

このような高崎駅周辺の役割と機能を最大限に生かし、高崎発展の第一の拠点として、さらなる都市機能の集積を図ります。特に高崎駅周辺の商業地域では、マンションを建設しやすくするため、容積率を緩和する区域を指定する等、駅周辺の人口増を図り、公共交通機関を生かしたまちづくりを進めていきます。

多くの人々が集まり新しい都市文化や経済活動を生み出すような、にぎわいと躍動感あふれるまちづくりを推進します。



(2)問屋町を拠点とした発展

高崎市には我が国で最初に設立された卸問屋街があり、特定の業種に限らない多様な分野の流通の拠点として貴重な役割を担っています。JRの高崎問屋町駅は多数の乗降客が利用し、大学の設置や展示・会議施設の整備等により街の新しい姿が出現しつつあり、高崎におけるまちづくりの拠点となる副都心としてさらなる発展が期待されます。

(3) 高崎玉村スマートインターチェンジから国道354号バイパスを基軸とした発展

高崎駅東口から高崎玉村スマートインターチェンジに至る、国道354号バイパス(東毛広域幹線道路)は、新しい高崎の産業発展の基幹軸となります。

高崎玉村スマートインターチェンジは、供用開始以降、利用台数が増加傾向にあります。2016(平成28)年度の1日平均出入り台数(ネクスコ東日本まとめ)は、対前年度比で10.2%増加しており、県内のインターチェンジの中で最も増加率が高くなっています。国道354号バイパスからのアクセスの良さから、高崎玉村スマートインターチェンジの利用価値が高まっています。

このような中、本市ではスマートインターチェンジ周辺に、64ヘクタールの新しい産業団地の整備を進めています。また、現在の高崎市総合卸売市場周辺にも新しく複合産業団地を整備する予定です。

さらに、農産物販売センターの整備も計画され、高崎スマートIC産業団地、高崎354複合産業団地とあわせた一大産業エリアが出現することになり、高崎の発展の拠点の一つとしてその役割が期待されます。



(4) 拠点間を連携するための道路整備による発展

道路は、都市機能を維持向上していくために必要な根幹的都市施設です。

特に主要幹線道路網の整備は、円滑な道路交通を実現し、市内の拠点を有機的に結び付けるとともに、他都市との交流も促進し、産業経済を活性化させるものです。また、広域幹線道路の沿道開発についても、地域の発展にとって重要であり、地域の実情に即した土地利用を図る必要があります。

本市の東部においては、東毛広域幹線道路の全線開通により、産業流通の動きが活発になり、企業立地や産業集積に結び付いています。また、西部においては、現在、西毛広域幹線道路が整備中であり、整備を促進することで、今後のさらなる産業、経済、観光の発展が見込まれます。

ほかにも、国道254号バイパスや高前幹線の整備等、本市の発展に伴う交通量の増加に対処するとともに、地域交通の健全化を図る上でも幹線道路の整備が重要であり、本市の交通拠点性をさらに高めるための都市計画道路整備によるまちづくりを推進します。



2 バランスの取れた たくましい産業を育む都市づくり

高崎は各分野の産業がバランス良く発展した都市です。高崎の発展には、さまざまな分野、業種の調和の取れた産業の発展が不可欠です。交通拠点性や災害の少なさといった本市の優位性を打ち出した産業の誘致を推進するとともに、まちなかににぎわいや回遊性を持たせることにより、「人」「もの」「情報」が交流、集積し、その活力が市全域に大きな波及効果を生み出すまちづくりを進めます。

こうした取り組みにより、人が集まり、仕事生まれる環境を整えてきましたが、今後もさらにこうした施策を積極的に推進していきます。

また、高崎で培われたものづくり産業や農業などの振興やその技術と伝統の伸展を積極的に支援するとともに、地域の文化活動やスポーツ活動を振興し、商業・工業・農業・文化・スポーツを含めたあらゆる分野において市民生活と地域経済の基盤である「しごと」を増やし、高崎全体の産業を活性化していきます。

特に、食の安全や食育など食への関心が高まる中、本市は都市に暮らす住民の健全な生活を支えている豊かな森林や水、農産物に恵まれていることから、農林業の積極的な振興を図り、観光とも結び付いた食と農のまちづくりを推進します。

3 交流人口・集客人口の増加による 都市づくり

日本全体が人口減少にある中、普段住んでいる人の数を増加・維持していくための施策を積極的に実施することに加え、交流人口や集客人口の増大を目指すことも重要です。

本市は、日本有数の交通拠点性を有しており、その優位性を最大限に生かすことができる都市です。ビジネスや文化・スポーツなどの拠点を整備し、発信していくことにより北信越、北関東、首都圏、さらには東京を経由した海外からの集客を図り、交流人口を増やしていきます。このことにより産業経済活動をさらに活性化させ、活力のあるまちづくりを進めていきます。



4 高崎スタイルの生活の実現に向けた都市づくり

人が暮らしていく上で、落ち着きのある穏やかな環境は重要な要素です。高崎駅周辺へ都市機能の集積を進めるなど集客力の向上を目指す一方、ゆとりを感じられる落ち着きのある環境の整備を進めます。

市民にとって憩いの場である観音山丘陵や烏川の水辺は、都心部に近接した地域にあって豊かな自然を感じられる貴重な空間となっています。日常的に



憩える場として公園や広場、遊歩道などの整備を進めることにより、人々の暮らしに潤いを創出するとともに、中心市街地との回遊性や活性化にもつなげていきます。

5 文化活動とスポーツ環境の整備による都市づくり

都市の文化は、都市の個性そのものであり、市民生活に豊かさと潤いをもたらすだけでなく、都市間競争の時代において、他市との差別化を図り、都市の魅力やブランド力を高めていく上で欠かすことのできない要素でもあります。

そのため、内外に誇ることができる「音楽のあるまち」「映画のあるまち」をはじめとする本市の特性を踏まえ、さまざまな主体による芸術文化活動を育成・支援していくとともに、特色ある文化遺産



の活用等に取り組むこと、及びスポーツ環境の整備等に取り組むことにより、高崎ならではの魅力と品格ある都市文化を創造していきます。

このために、高崎駅周辺に国際的基準を満たす「高崎アリーナ」が建設され、また、新たに高崎芸術劇場が整備されます。また、浜川運動公園の拡張も進められる中で、文化活動、市民スポーツの施設は劇的な変化を遂げつつあり、その整備はまちづくりに極めて大きな貢献が期待されます。

また、上野三碑こうづけさんびの「世界の記憶」登録を契機に、高崎における文化財保有・活用、特に次世代の子ども・若者への普及も重要なまちづくりに資するものと考えます。

6

地域の特性を生かした振興策による都市づくり

平成の大合併から10余年が経過しましたが、今なおそれぞれの地域では、地域固有の恵まれた自然環境や長く受け継がれてきた優れた伝統・文化が大切にされています。

こうした各地域の個性や魅力を最大限に活用した高崎のまちづくりを進めるとともに、地域に対する住民の想いを大切にされた地域振興を推進します。

また、地域の魅力を広く発信することにより、東京圏などをはじめ全国から移住・定住を促進します。



7

誰もが安心して暮らせる充実した福祉による都市づくり

超高齢社会がさらに深刻化していく中、本市においても例外なく高齢化が進んでいます。

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加する現状を踏まえ、こうした高齢者が安心して毎日の生活を送ることができる事業の展開や、これまでの「待つ福祉」から「出向く福祉」への転換など高齢者の立場に立った全国でも類を見ない手厚い支援事業が高崎市においては実施されています。

一方で、要介護高齢者の増加に伴い、介護施設等の不足や、介護する家族などの負担の増加や介護職員の確保が大きな問題となっていますが、本市はこうした問題にも積極的に取り組んでいます。

今後、これらの福祉施策の充実は、地域社会にとって最も重要な課題であり、福祉の充実によるまちづくりを進めます。



8 子育て環境の充実による都市づくり

ますます深刻化していく少子化の問題は、さまざまな要因を含んでいることから、多岐にわたる対策を講じていく必要があります。

その対策として、第一は経済対策であり、安定した収入が確保される勤務形態の方たちを増やすため、高崎に仕事を増やし、雇用の創出を図ることです。そのことにより結婚につながり、さらに出産・子育てへとつなげていくことができるものと考えます。

第二には、安心した子育てができる環境の整備であり、特に、子育てに希望が持てるように、福祉、教育、保健医療、そして住環境の改善が重要であり、これらの施策を総合的に進めていく必要があります。

第三には、直接的な子育て環境の改善であり、本市では既に多角的な視点からの子育て支援策を講じていますが、さらに検討を重ね、「子どもを産み、育てるなら高崎市」と言われるような日本で一番のまちを目指すまちづくりを進めます。



9 教育の振興による都市づくり

教育水準の向上は少子化対策や人口増大のための重要な施策です。

教育においては、地域や保護者等と連携しながら、心身ともに健全な子どもの育成を目指すとともに、国際化をにらみ英語教育の抜本的改革をさまざまな視点から推進していきます。

また、いじめ対策にも積極的に取り組み、安心して学ぶことができる環境を整えていきます。

教育の一層の改善・充実により、まちづくりを進めます。



10

地域における保健医療の充実による都市づくり

地域保健医療の充実に当たっては、地域の医師や歯科医師、薬剤師、柔道整復師等関係者との連携・協力の下、各種保健医療体制の整備や救急医療体制の整備を進めながら、市民に密着した保健医療サービスの提供に努めることとしています。

こうした体制の整備や市民が必要とする保健医療サービスの提供を今後も引き続き展開していき、多くの方が健康で自立し、健康寿命が延びる生活を送ることができるよう支援していきます。あわせて、その基盤となる医師や看護師等の確保を進め、高崎市における保健医療体制の一層の整備充実による市民の安心を確保するまちづくりを進めます。



11

地域防災力の強化による安全・安心な都市づくり

市民の安全・安心の確保は、地域の発展や落ち着いた市民生活の基礎となります。

こうした観点から本市では、各種の地域防災を一層推進することとします。

万が一の災害に備え、対策を講じることができるものは全て事前の対策を講じるという基本的な考え方にに基づき、地域防災力の強化を図ることにより、市民にとって安全・安心なまちづくりを進めます。



12

情報通信技術の活用による都市づくり

市民ニーズが複雑化・多様化している中、効率的に質の良いサービスを提供していくためには、ICT（情報通信技術）を活用することが不可欠となっています。先端技術を的確に取り入れることにより社会インフラを高度化し、地域課題の解決を図っていきます。

また、近年ではスマートフォンが広く浸透しているほか、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の研究、実用化が進展しており、情報通信技術は市民生活に身近なものとなっています。都市全体として情報伝達のシステムを増やし、より多くの情報を享受できるよう取り組んでいきます。

13 市民力を生かした都市づくり

都市と市民の時代である21世紀は、高崎のまちづくりの伝統である、市民の「自由と自立の精神」を発揮するにふさわしい時代です。

誰もが自らの生活の中で培った経験や能力を発揮し、互いに支え合いながら、生き生きと活躍することができるコミュニティの創造を進めるとともに、市民と行政の多様な協働により、市民一人一人の知恵と力を結集した市民主体のまちづくりを推進します。



14 国際化に対応したグローバルな都市づくり

さまざまな分野で人やものが活発に移動・交流するグローバル化が進展しています。日本企業の海外展開や販路開拓を支援するジェットロ群馬貿易情報センターが高崎駅ビル内に開設され、国際ビジネスは今まで以上に活発になることが予想されます。

また、現在市内には5千人を超える外国人が居住するほか、高崎アリーナをはじめとした集客施設には多くの国や地域から人々が訪れており、日常生活にお



いて外国人との交流や外国の文化と触れる機会が増えています。さらに、本市には通訳・翻訳ボランティアが約250人登録しており、14か国語に対応できる態勢が整うなど、国際色豊かな都市の顔を見せています。このような状況を踏まえ、さらにグローバルな視点に立ったまちづくりを進めていきます。外国人労働者については、国の動向を見据えながら、適切な受け入れのあり方について検討等を進めていきます。